

令和7年12月5日

橋本市議会議長
田中 博晃 様

総務経済委員会
委員長 田中 和仁

委員会審査報告書

本委員会に付託の案件は、審査の結果、下記のとおり決定したから会議規則第110条の規定により報告いたします。

記

1. 議 件

議案第9号 橋本市たかつ学びの基金条例について
議案第16号 公の施設の指定管理者の指定について

2. 審査の結果

別紙、委員長報告書のとおり、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

委 員 長 報 告 書

さる 12 月 4 日の本会議において、本委員会に付託された
議案第 9 号 橋本市たかつ学びの基金条例について
議案第 16 号 公の施設の指定管理者の指定について
を審査するため、12 月 5 日に委員会を開催し、慎重審査の結果、いずれも
全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しましたので、以下その概要
を報告いたします。

記

議案第 9 号は、市民から職員の人材育成等を目的として寄附金をいた
いたため、新たに基金を設立するものである。

委員から、どのような研修を実施する予定か とのただしがあり、接遇
研修など、これまで充実できていなかった研修を行っていききたい との答
弁がありました。

今後も寄附金を集めていく予定か とのただしがあり、複数年にわたっ
て研修を実施していくが、新たに寄付金を募る予定はない との答弁があ
りました。

議案第 16 号は、令和 8 年 3 月 31 日で指定管理の期限を迎える橋本市市
民活動サポートセンターについて、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31
日までの 1 年間、引き続き社会福祉法人橋本市社会福祉協議会を指定管理
者として指定するものである。

委員から、人件費の算定基準について ただしがあり、最低賃金で計算
している との答弁がありました。

一定のコストカットは必要であるが、最低賃金では今後働き手がいなく
なるのではないかと のただしがあり、人件費の算定基準は今後の検討課
題とする との答弁がありました。

令和 6 年度中の夜間利用者が 167 人に減少しているが、夜間利用を継続
していく予定か とのただしがあり、一定数の利用があるため継続してい

く との答弁がありました。